【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号　D-6-1
事業名　　東日本大震災特別家賃低減事業

事業費　総額 28,399 千円（国費:21,295 千円）

事業期間　平成 24 年度～令和２年度

事業目的・事業地区

長野県北部地震により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備を行ったが、入居者の家賃負担を軽減する必要があることから、特に低所得な入居者の家賃負担について、村が行う家賃の低減に対して、国の支援を受ける。

（事業地区：別紙位置図のとおり）

事業結果

特に住宅に困窮する低所得な被災者について災害公営住宅の家賃を低減することにより、被災者の居住の安定に寄与した。また、家賃の低減に要する経費の一部について国の補助を受けることで、事業主体の財政負担の軽減が図られた。

年度	対象世帯数	事業費（千円）	うち国補助額（千円）
H24	24	1,825	1,368
H25	20	4,507	3,380
H26	19	4,222	3,166
H27	17	4,419	3,314
H28	17	3,717	2,787
H29	16	3,300	2,475
H30	15	3,076	2,307
R1	14	1,943	1,456
R2	14	1,390	1,042
合計	156	28,399	21,295

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担を軽減しつつ、特に住宅に困窮する低所得な被災者の居住の安定化に寄与している。

①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより、令和２年度末において 14 世帯の特に住宅に困窮する低所得な被災者の居住の安定化に寄与しているため、本事業は有効に活用されている。

②　コストに関する調査・分析・評価

本事業では法令等に定める方法に基づき家賃の低減を行った。

③　事業手法に関する調査・分析・評価

本事業では法令等に定める方法に基づき家賃の低減を行った。

事業担当部局

栄村役場　建設課　　電話番号：0269-87-3113